

7

月下旬、政府は「中長期の経済財政の試算」を公表した。中長期試算は

「今後10年のマクロ経済と財政の姿を示すもの」で、実質GDP成長率が平均2%で推移する「経済再生ケース」と、1・3%で推移する「参考ケース」が存在する。

現政権では再生ケースを基本シナリオと位置付けているが、2000年以降の実質GDP成長率は0・8%程度であり、再生ケースは楽観的であるとの批判も多く、参考ケースの方が現実に近い。

しかし、楽観的な再生ケースでも、20年度における国・地方の基礎的財政収支（税収と、債務の利払い費を除く支出の差額）の対GDP比はマイナス1・8%の赤字であり、参考ケースではマイナス2・9%の赤字となっている。

20年度の収支が重要なのは、その黒字化が国際公約となっているためだ。政府は基礎的財政収支の対GDP比の赤字幅を15年度までに10年度比で半減させ、20年度までに黒字化し、その後も債務残高の対GDP比を安定的に引き下げることが公約している。

楽観シナリオでも 国際公約達成は無理 険しい財政再建の道のり

数字は語る

法政大学経済学部
准教授
小黒一正

▲ 2.9%

2020年度の基礎的財政収支の対GDP比

内閣府「中長期の経済財政の試算」の参考ケースの数値

中長期試算では、15年度の赤字半減はどちらのケースでもギリギリ達成できるが、20年度の黒字化は楽観的な再生ケースでも達成できない。現実に近い参考ケースの場合、20年度に収支均衡を達成するには、仮に消費増税で賄うとすれば、消費税率は16%に引き上げる必要がある。

また、10%への消費税率引き上げを先送りする場合、15年度の目標達成にも黄色信号が灯るが、法人税率引き下げも波乱要因だ。安倍晋三首相は、成長戦略の一環として現在約35%の実効税率を数年で20%台に引き下げるよう指示したが、1%の税率引き下げで法人税収は約0・5兆円減る。減税の代替財源を確保できなければ、それも15年度の赤字幅を拡大させる。いずれにせよ、15年度の財政の姿が明らかになるのは、予算編成や税制改正の中身が明らかになる年末である。財政健全化を図るため、引き続き、財政・社会保障の改革は重要であり、上述のリスクも含め、消費増税や法人税引き下げ（代替財源を含む）の最終的な判断が行われることが望まれる。